

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、18日比で0.29%下落しました。
 日本株式市場は、主要企業の2014年3月期決算発表が本格化するなか、業績の動向を見極めたいとの様子見姿勢が強く、方向感が定まらない中、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

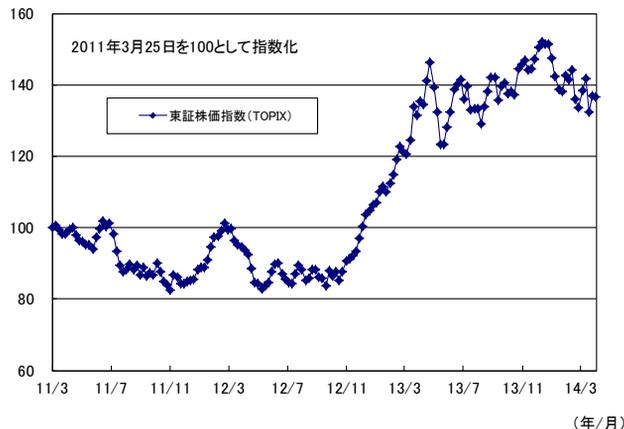
- 30日発表 鉱工業生産指数(3月)
- 30日発表 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.29%	👉👈

<期間>2011年3月25日~2014年4月25日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、18日比円ベースで、0.15%下落しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、米大手企業がまちな決算を発表している中、欧米で大型の買収・合併活動が活発化したことを受けて、上昇して始まりました。しかしその後、ウクライナ情勢が再び緊迫化したことや、それに伴う欧米の対ロシア制裁強化への警戒感などを受けて下落に転じ、週間では下落しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、ウクライナ情勢が再び緊迫化したことが悪材料となったものの、欧州大手企業の好決算や大型の買収・合併活動の活発化などを受けて、上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、景気後退を引き続き示唆した4月の中国HSBC製造業PMI(購買担当者景気指数)が悪材料となったものの、豪州大手企業の決算への期待などから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日発表 米GDP(国内総生産、1-3月期、速報値)
- 5月1日発表 米ISM(供給管理協会)製造業景況感指数(4月)
- 2日発表 ユーロ圏失業率(3月)
- 2日発表 米雇用統計(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.15%	👉👈

<期間>2011年3月25日~2014年4月25日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2014/4/18	2014/4/25	騰落率
	2,063.23	2,060.19	-0.15%
円/ドル	102.27円	102.04円	-0.22%
円/ユーロ	141.49円	141.19円	-0.21%

<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOライターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標である NOMURA-BPI総合は、18日比で0.12%下落しました。日本債券市場は、低水準の債券利回りを理由に、機関投資家が国債購入を手控えたため、下落して始まりました。その後、CPI(消費者物価指数)の公表を控え、CPIの結果が日銀の金融緩和策に与える影響を見極めたいとの見方が広がったことも下落の要因となりました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、18日比で上昇(価格は下落)し、0.62%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日発表 鉱工業生産指数(3月)
- 30日発表 日銀金融政策

など

	2014/4/18	2014/4/25	変化幅
日本10年国債利回り*	0.60%	0.62%	0.02%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

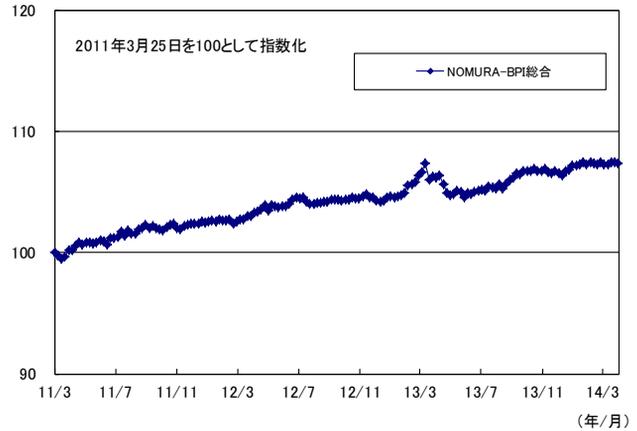
先週の騰落率

-0.12%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年4月25日



NOMURA-BPI総合	2014/4/18	2014/4/25	騰落率
	353.71	353.29	-0.12%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、18日比円ベースで、0.07%下落しました。米国債券市場(現地通貨ベース)は、3月の米新築住宅販売件数など一部の経済指標が市場予想を下回ったことなどを背景として、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。欧州債券市場(現地通貨ベース)では、ウクライナ東部の情勢が一段と緊迫化し、ロシアへの追加制裁導入が検討されるなど、地政学的リスクが高まったことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。為替は、18日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日発表 ユーロ圏CPI(4月)
- 30日発表 米金融政策
- 30日発表 米GDP(1-3月期、速報値)
- 5月1日発表 米ISM製造業景況感指数(4月)
- 2日発表 米雇用統計(4月)

など

	2014/4/18	2014/4/25	変化幅
米国10年国債利回り*	2.72%	2.66%	-0.06%
ドイツ10年国債利回り*	1.52%	1.48%	-0.03%

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-0.07%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年4月25日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/4/18	2014/4/25	騰落率
	414.30	413.99	-0.07%
円/ドル	102.27円	102.04円	-0.22%
円/ユーロ	141.49円	141.19円	-0.21%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Global Markets Inc.の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Global Markets Inc.が有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、18日比で0.55%上昇しました。一部投資家から買いがあったことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、3月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比▲1.2%の2,861万円となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日発表 鉱工業生産指数(3月)
- 30日発表 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.55%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年4月25日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、18日比円ベースで、0.11%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、3月の米景気先行指数が前月から上昇したことや、複数の米REITの2014年1-3月期決算が良好だったことなどから上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、4月のユーロ圏製造業・サービス業PMIが、それぞれ前月から上昇したことや、複数の仏REITの2014年1-3月期決算が良好だったことなどから上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪州株式市場の上昇に連れて上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日発表 ユーロ圏CPI(4月)
- 30日発表 米金融政策
- 30日発表 米GDP(1-3月期、速報値)
- 5月1日発表 米ISM製造業景況感指数(4月)
- 2日発表 米雇用統計(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

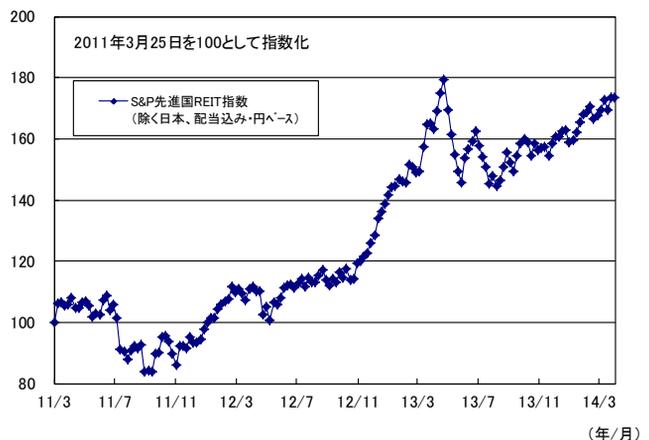
先週の騰落率

0.11%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年4月25日



<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、18日比円で2.00%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、IPO(新規株式公開)再開による需給悪化懸念や、4月の中国HSBC製造業PMIが低水準にとどまったことなどから下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、ウクライナ情勢の緊迫化が続いたことや、格付会社S&Pがロシアの外貨建て長期債務格付を引き下げたこと、ロシア中央銀行が利上げを発表したことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、米国や中国で一部、低調な経済指標が発表されたことや、ウクライナ情勢の緊迫化などを受けて下落しました。

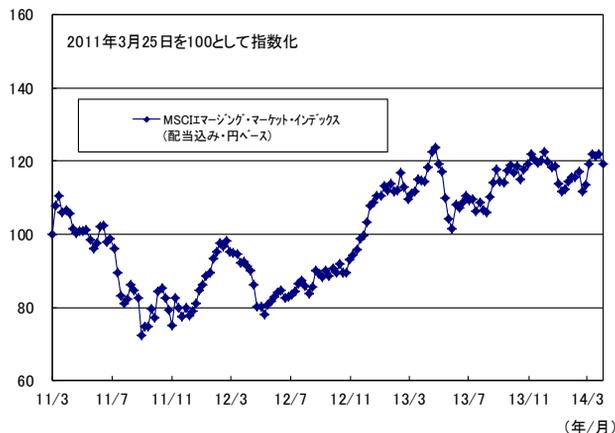
南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、金価格の上昇や、プラチナ鉱山でのストライキ終結への期待が高まったことなどを受けて上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 5月1日発表 中国製造業PMI(4月)
- 2日発表 ブラジルHSBC製造業PMI(4月) など

騰落率がプラスの場合: 	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 	-2.00%	
騰落率が横ばいの場合: 		

<期間> 2011年3月25日～2014年4月25日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/4/18	2014/4/25	騰落率
	1,673.49	1,639.96	-2.00%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、18日比円で0.95%下落しました。

ロシアでは、同国の景気が4-6月期にもリセッションに入り、成長率がゼロ%近辺もしくはマイナスに落ち込むとの見通しをロシア財務省が示したほか、格付会社S&Pがロシアの外貨建て長期債務格付をBBBからBBB-に引き下げたこと、ウクライナ情勢を巡る欧米との対立が深刻化したことなどを受け、同国の債券指数は下落しました。

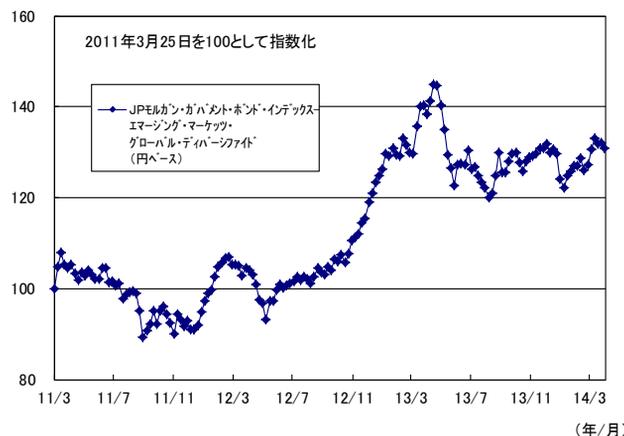
ブラジルでは、一部現地メディアが、ルセフ大統領が早ければ大統領選挙の前にも次期財務相としてブラジル中銀のトンビニ総裁を充てる可能性があるとして報道したことや、3月の対内直接投資が市場予想を大きく上回り、同国への資本流入が堅調であることが示されたことなどから、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日発表 トルコ貿易収支(3月)
- 30日発表 南アフリカ貿易収支(3月)
- 5月2日発表 インドネシアCPI(4月)
- 2日発表 インドネシア貿易収支(3月) など

騰落率がプラスの場合: 	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 	-0.95%	
騰落率が横ばいの場合: 		

<期間> 2011年3月25日～2014年4月25日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2014/4/18	2014/4/25	騰落率
	257.19	254.75	-0.95%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2014年4月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会